

# スウェーデンの環境教育 に見る多様な主体と協働

榎村 久子

## 要約

多様な主体が地域から国際的な段階まで効果的に連携して環境教育を進めるための方法と協働をスウェーデンで調査した。ブッシュルカは環境自治体として、大学と自治体が連携して教員が大学の単位が取れる環境教育、バスによる移動自然学校、保育園での生ごみの循環と森での活動がある。企業ではボルボ社のオーシャン・レースやインターネットで世界の学校に環境データと環境教育のプログラムで提供・交流。キープ・スウェーデン・タイディ財団はグリーンフラッグ制度で学校版 ISO を提供、プロテルマ社は地域の企業をスポンサーに学校へ環境教育のテキストを配布、ナチュラルスステップは企業と NPO の連携により中高生、大学生と自治体や企業を結んでいる。

**キーワード** 環境教育、スウェーデン、協働、自治体、NPO

## I. はじめに

持続可能な社会の構築に向けて、ライフスタイルの変革や企業や自治体など多様な主体が取り組むには環境教育はその基盤として極めて重要である。2000年12月に見直しがされた「新環境基本計画」では、環境政策を進めるうえで、次のように環境教育を位置づけている。まず基本計画の長期目標として、循環、共生、参加、国際的取組の4つをあげ、「あらゆる政策手段の活用と適切な組み合わせ」の中に「環境教育・環境学習」をあげ、また「あらゆる主体の参加」では、国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国をあげ、「地域段階から国際段階まであらゆる段階における取組」を掲げている。またそのために「戦略的プログラムの展開」として、「政策手段に係る戦力的プログラム」の中に、「環境教育・環境学習の推進」をあげている。

多様な主体が、地域から国際的な段階まで、それぞれが主体的に、また効果的に連携して環境教育を進めるにはどのような主体と方法と協働が考えられるだろうか。伝統的に国民運動が盛んであり、約50%の大人がボランティア団体で実際に活動しており、1980年代から大規模な環境保護団体が啓発活動をしてきて、国民の環境意識が高いといわれるスウェーデンを調査研究地域として、企業、自治体、保育園・学校、NGOの環境教育の現状から分析する。

## 1. 調査地域と対象

本研究のため次の調査地域と施設を訪問し、ヒアリング調査と資料収集を実施、また子供たちの環境教育に参加した。訪問対象は、スウェーデン・イエーテボリ市のボルボ・カーズ(株)、イエーテボリ・エネルギー(株)、ストックホルム県・ブッシュルカ自治体、ブッシュルカ自治体の保育園(幼稚園)、小学校、高校、キープ・スウェーデン・タイディ財団、プロテルマ社、ナチュラル・ステップ、ストックホルムの私立の野外保育園と小学校である。研究調査の時期は2001年12月14日から12月26日である。

## II. 各主体による環境教育の事例

### 2.1 自治体での学校の環境教育

国王の環境コンペで一位を獲得したブッシュルカ自治体の環境教育

ブッシュルカ自治体は、2000年にスウェーデン国王から環境コンペで一位を獲得した、環境先進自治体である。ストックホルムから電車で約30分、人口7万4000人の郊外にある。自治体の行政区域には貴重な自然保護区があり、野外活動ができる場所になっている。以前から自然保護、環境保護に力を入れ、自治体全体がアジェンダ21という形で取り組んでいる。

#### ● 学校での環境教育

学校での環境教育をどのように誘導していくかについては、カリキュラムとスクールプラン、そしてワーキングプラン(行動実施プラン)の3つの分野である。これは国レベル、自治体レベル、学校レベルであり、国際的な協定はさらに上位レベルとしてある。スウェーデンの国レベルのカリキュラムに、国際的なアジェンダ21が組み込まれている。

学校教育には4つの価値観が組み込まれていて(教育方針)、その1つが環境である。環境のほか、歴史、国際、民主主義である。スウェーデンのカリキュラム冊子で見れば大変薄いもので、目標と努力目標が書かれているが詳しくなく非常にあいまいなものである。

自治体のスクールプランは、政治家がその自治体で特に力を入れて学習して欲しいものを決め、行政はそれをブレイクダウンして行政のプランを立てる。子どもと青少年の委員会に市議員も入っていて、自治体の教育のガイドラインを決めている。つまりブッシュルカ自治体は環境教育に熱心なのである。ブッシュルカ自治体では4つの教育方針分野がありその一つが「環境と健康」である。自治体の政治家が何を目標にするかと、つまりシラバスと国のカリキュラムを見て、次に各学校がどのようにそれを実践していくかを考えていく。自治体は環境マネジメントシステムを導入しており、環境教育もその一環である。

#### ● 「自然の道クイズ」

環境教育の一つの方法として、「自然の道クイズ」がある。ブッシュルカ自治体の中には自然の道が34本あり、学校、保育園、幼稚園に近い所にあつて、子どもたちが簡単に行くことができる。先生たちにはハンドブックがある。算数の授業にも国語にも、生物にも使える。大切なことは、外

に出て身体を動かすことである。

- 大学の単位が取れる持続可能な発展のための環境教育

これはブッシュルカ自治体と教育大学とストックホルム大学が協力して設けている講座である。教員は大学からの出講で、2年間の講座で、保育園の先生から成人を対象とする生涯教育の先生たちが受講できる。理論と教育方法論の両方を学ぶことができる。教育方法は各教師のバックグラウンドに合わされ、学んだことはすぐに自分のクラスに導入できる。大気と水についての問題、生物多様性と生物種についての知識、環境対策への誘導政策について、持続可能な発展は自治体のローカルな見方について、環境データベースも利用しながら、ハイレベルの講義がされている。

- 環境データベースを学校で生徒も利用

特に現在取り組んでいるプロジェクトは自然科学を使った教育方法である。環境データベースを自治体で作っているが、保育園の先生からすべての先生がツールとして使える。学校のコンピュータが自治体のデータベースにアクセスでき、生徒も使えるようになっている。また子どもたちが自分の地域の状況を自治体にレポートできるように現在準備している。

- 「移動する自然学校」というバス

「移動する自然学校」と名づけられたバスの中には、顕微鏡、スクリーン、虫眼鏡やフクロウの剥製など、現地へ行ってバスで実験やミーティングができる設備が備えられている。科学の教員資格を持つ指導員が乗っていて、毎日どこかの学校の子どもたちを乗せて自然地に行き、バスは年中フル稼働している。(写真1)

- 保育園の森の中での活動と園内での分別やコンポスト

保育園の子どもたちは毎週少なくとも1回は森の中にサンドイッチ持参で出かける。先生は“森の妖精”の人形を使って、森の中に落ちているゴミや紙や空き缶を拾ってきて、子どもたちに「どうして森の中にゴミが落ちているのか」「これはどうすれば良いか」など、いろいろ問いかける。そしてゴミを園に持ち帰って、分別のゴミ箱に子どもたちが入れる。

また生ゴミはコンポストに持って行き攪拌もする。園ではミミズのコンポストもしている。自治



写真1 ブッシュルカ自治体の指導員の乗っている環境教育のバス



写真2 幼稚園・保育園児の森の中での環境教育「なぜ森にゴミが落ちているの？」

体には保育園（幼稚園）45、小学校25校、高校が3校ある。自治体の保育園は全部コンポストがあり、既にすべての園で環境教育を実施している。環境課は予算をつけたので、すべての小中学校で実施できる予定である。（スウェーデンでは現在保育園と幼稚園は同一になっている）（写真2）

## 2.2 私立の野外小学校と保育園

ストックホルム郊外にある野外小学校と保育園は、どんな天気でも一年中野外で保育や教育をする。1984年環境教育に熱心な保育園や小学校の教師が創設した。保護者に人気で子どもたちが増え、1995年には小学校を近くに創っている。1歳半から5歳までの子どもは、施設の裏の自然や園庭で、身体全体を使って頭を訓練する。働いている保育士は、子どもと一緒に発見し、感動し、質問し、教えるのではなく子どもの能力を引き出していく。

給食の食べ残しはコンポストに入れる。りんごやジャガイモの皮はミミズが分解してくれる事を知る。鶏の糞もコンポストに持っていく。子どももコンポストをかき混ぜたり、小さいころから循環の全体像を学ぶ。部屋には森の動物たちやミミズの絵や飼育箱もある。なぜコンポストなどをす



写真3 幼稚園や小学校でのミミズのコンポスト

るのかを教えるのである。(写真3)

小学校も保護者からの要望で創られた。活動のすべてが自然と環境の教育を野外活動の遊びを通して一年中自然の力を借りて行っている。教育方法は子どもたちの体験、質問から入り、学年が上がるほどプロジェクトを増やしている。

## 2.3 企業のスポンサーによる環境教育

### 2.3.1 ボルボ社のインターネットによる世界との連携

ボルボ社では、社員の階層別や関連企業への環境教育だけでなく、特に次世代の子どもたちへの環境教育にも力を入れている。教育する方も教育される方も知識がなくてはならない。伝えたいという意欲と意思。考え方を変えていく場合に一番いいのは学校である。若い人たちに社会を変えていかせる、環境を変えていかせるように、子どもたちに強請ではなく快く進めている。例えば、ボルボ・オーシャン・レースやインターネットによるスウェーデンだけでなく世界の学校へのホームページによる環境教育である。

ボルボ・オーシャンレースは同社がスポンサーになる世界ヨット競技である。ヨットにはプランクトンを測る設備が付けられていて、NASA とつながっていて、そのデータが航海中に送られる。プランクトンは環境の温室効果と関連があるからである。学校からヨットに乗っている人たちとやりとりするなど、直接アクセスできる。

学校教育に対しては、10歳から16歳の子どもを対象に、インターネットのホームページで環境教育を提供している。温室効果ガスやオゾン層のことなど、学者に依頼して書いてもらい、子どもたちも一般の人たちもアクセスすれば読める。6カ国語で情報発信している。学校では、生物の時間だけでなく、数学や物理にも化学にも、いろいろな教育に使うことができる。

子どもたちの関心を引き出すために、この中にいろいろなクイズや質問がしかけられ、“当たり”がある。正解に対するその賞は個人ではなく、学校に全体として与えられる。インターネットがない国もあるため、例えば南アフリカのある村の学校の生徒たち300人には、全部これらをプリントして送っている。インターネットにより、世界のどの国の子どもたちは、どのように環境の勉強をしているかを、ボルボ社は同時に知ることができる。

### 2.3.2 キープ・スウェーデン・タイディ財団のグリーンフラッグ制度

キープ・スウェーデン・タイディ財団は、環境教育の教材の開発や、学校のISO版ともいえる「グリーンフラッグ制度」を運営しており、EU やヨーロッパの国々ともネットワークを持っている。

#### ●財団の事業と組織、財源

キープ・スウェーデン・タイディ財団は、そのロゴマークを見たら、スウェーデンの90%の人たちが「ここはきれいにしておかなければいけない！」と思うほどに有名である。

1963年、アルミ缶が出始めたころ設立された。自然保護省は、アルミ缶を回収する方法を取り、

世界で初めてのデポジット制になった。デポジットで入ってくるお金の一部が財団の基金になり1992年に学校教育が幼稚園から始まった。1995年から企業関係教育、1996年に「グリーン・フラッグ(緑の旗)」制度が創られた。

スウェーデンの特徴として、国と国民、企業、自治体などは一体になって組織や財団を作る。同財団も、国の自然保護省、地方自治体連合会、パッケージの会社、金属やプラスチック等の各種リサイクルの会社、自然保護協会、などが組織している。役員会社から毎年合わせて500万クローネを財団に拠出している。財団の年間経費は3000万クローネで、あと2500万クローネは何らかの形で得なければならない。

現在力を入れている活動は「廃車キャンペーン」と「ゴミ1個キャンペーン」である。廃車は不法投棄されないように集め、害の少ないように解体することをねらいにしている。

ゴミ1個キャンペーンは、スウェーデン国王も参加して、1日に1個でもよいから拾いましょうと呼びかけ、有名人や各自治体も参加している。バーサ・ロップという毎年1万人が世界中から集まるスキー大会でもキャンペーンの広告を出し、環境表彰状で意識を高めている。要求項目は25項目あり、最低15項目を満たさなければ、環境表彰状を出すことはできない。

例えばスキーやマラソンではプラスチックのコップではなくリサイクルできる紙コップにするとか、大会を運営する人たちにいろいろな条件を求めている。

教育方針は、「こうなさい」ではなく、みんなを呼び寄せて自主的に参加させることにある。実際は大変むづかしいが、若い人たちに対しては、自分たちの将来に希望が持てるようなやり方で、またエコロジーだけでなくグローバルな気持ちで教育している。例えば、有名なロックコンサートがあり、毎年大勢の若者が集まるが、そこにも表彰状を出している。ロックのアーティストがゴミのことにに関してそこで話しをして、みんなに訴えるわけである。それを運営している人に環境に興味を持ってもらうことが大事である。

#### ●グリーンフラッグ(緑の旗)制度

グリーンフラッグは、“学校版ISO”といえる。1991年にデンマークで始まった。水を節約しようコペンハーゲン市がお金をかけて啓発活動を行ったが、まったく効果が上がらなかった。ところが、学校の生徒が「アヒルを喜ばせるために水を節約しましょう」と言うような簡単な文章を作ったり、絵を描いたり、報告書を作って、他の学校にも持って行きそれを見せたりした。すると節水に良い結果が生まれたとともに、経済的にも非常に節約になった。この取り組みが最初のグリーンフラッグになった。(写真4)

学校の教育も、お互いに子どもたちが、話し合っ、解決していく方法を見つける、という教育方針である。体験(遊び)、調査、評価、実行の段階を経ている。実行段階では、例えば自分でコンポストを設置するとか、家族と一緒にそれをするとか、環境にやさしい商品を買うとかである。

これらの段階を経ることは、ISO 14001の考え方である。これを簡素化して学校で実施する。そして外部から確認して証明書を発行する。それがこの財団が証明する「グリーンフラッグ」である。



写真4 (財)キープ・スウェーデン・タイディのグリーン・フラッグ

1年後この旗がキープできるかどうか、また報告書を出して証明されなければ、学校は旗は返すことになる。

グリーンフラッグの手続きは次のようである。

①グリーンフラッグ申請書への記載必要事項は、自分たちの活動の説明、先生のサイン、先生と生徒が構成員となって組織された「環境委員会」での議事内容を記載する。その他写真、絵、ビデオなど添付しても良い。子どもの書いた詩が添付されることもある。

②申請後、6ヶ月間で審査する。審査内容は子どもたちがどのように活動してきたかを評価する。6ヶ月というのは、子どもたちが活動した結果が出てくるのを待っている期間ではない。

③認証1年後、再度グリーンフラッグをキープできるかどうか、報告しなければならない。現在既に850校から申請があり、550校に認証を与えている。

グリーンフラッグの発行国は、25ヶ国。ヨーロッパ諸国23、アイスランド1、南アフリカ1である。ヨーロッパばかりでなく、アメリカやアジアの国々でも参加者が増えている。

小学校でもあるが、ヤングレポーターは高校生たちで、1つの課題を作って、世界中の人たちとやり取りしている。グリーンフラッグは、生徒たちがこのプロジェクトに参加するということである。生徒と先生が一緒になって環境委員会をつくり、環境問題をどうしていくか計画を立てる。この時生徒の意見が重要視される。エネルギー、リサイクルと回収、森のエコロジーをテーマに、しっかりとした目標をつくる。学校で先生がコピーするときは最低50%は裏の紙を使う、生徒の3割は親の自動車に乗せてもらわずに自転車での通学するなどである。グリーンフラッグの学校とその他の生徒では、「態度」に差がでている。

結局、学校で教育していく子どもたちが、家庭に帰っても行うことで、学校から次には世界に広がっていくと考えられている。子どもたちは非常に影響を受けやすいし、また家庭にも影響を与えやすい。そのため、大人より子どもたちを通して社会に何かインパクトを与えていく方が早く環境への意識改革や態度の変化を起こすことができるということである。

スウェーデンでは、“デモクラシー(民主主義)”という言葉をよく使う。デモクラシーの問題と

というのは、一般社会の問題という意味であり、社会の方向が正しく動いていくか、が大事なこととしてある。

### 2.3.3 地域の企業をスポンサーに学校への教材配布/プロテルマ社

プロテルマ社は、若い男性2人が始めた環境教育の教材の出版社である。特徴は、学校の地域にある企業にスポンサーになってもらい、無料で全国に環境教育の教科書を提供している。市町村もスポンサーの一つである。しかし、企業は教育内容にまったく関与しないし、会社の内容も入れこまれていない。教科書に表紙に載るスペースの単位は5000クローネ(約6万円)である。全国で約500件のスポンサーがいる。市町村の学校2600校のうち75%がこの教科書を教材として継続的に使っている。

教科書は教師用と生徒用の2種類があるが、生徒用の教科書の表紙に自分たちの住んでいる地域の企業がたくさん載っていることである。そのため、地域によって表紙の企業名は変わる。(図1—教科書の表紙)

例えば、リーディングゲンの町に住んでいれば、そのリーディングゲン自治体やサーブ・テック・システム株式会社の事務所が載る。これは子どものための教育の本であるから、この町に1000家族あるとしたら、その会社の従業員が200人ぐらい住んでいて、その人たちの子どももお世話になっている、また母親の働いている会社が教科書のスポンサーになっていれば、親もそれを見て共感する、という考え方である。企業の広告ではなく、グッドウィルなのである。

もともと、作家のヨスタ・フロムを発起人として「森のムッレ」が始まり、1950年～60年には1万6000人のリーダーがいて森の中での活動をしていた。しかし現在はほとんどの女性が社会で働くようになり、活動は保育園・幼稚園で実践されている。現在は森のムッレ基金を作り、優秀なリーダーを表彰している。先に述べた教科書は、創設者の一人であるスティーナ・ヨハンセンの書いた環境教育の本であり、4、5、6年生の子どもを対象にし、それを広めるために若い男性二人が出版し始めたものである。(図2—子どもの描いた絵)

## 2.4 企業とNPOとの連携による環境教育/ナチュラル・ステップ

ナチュラル・ステップはカール・ヘンリック・ロベール博士によって1989年に始まった環境団体で、当初大企業と組織がスポンサーになり、「環境冊子」と「オーディオテープ」を全家庭と学校に送ったのが始まりである。

- 現在、活動の一つとして大学生や高校生を対象とした環境教育活動をしている。それは若い人たちの自発的行動を引き出す方法によっている。まず、若い人たちのフォーラムを作ることから始める。最初は学校から代表者の人たちが、学校を基盤にして討論の場を作っていく。若者が若者のためにする、大人がお膳立てしないのが方針である。
- もう一つは高校生の活動で、19の課題があり自分で選んで活動する。例えば実際にコンポストを作ることから、自分の住んでいる市議会に行って環境委員会をつくり若い人たちもメンバーに入れ



ELEVÅRM JÄRFÄLLA · LÄSÅRET 01/02



**JÄRFÄLLA · TEL 580 822 44**

**Militära och civila ledningssystem för säkerhet till lands, sjöss och i luften**

**Saab Tech Systems AB**

Nettovägen 6  
Tel 580 840 00 • [www.saab.se/saabtechsystems](http://www.saab.se/saabtechsystems)



---

**Om vi alla hjälps åt blir vår framtid renare och bättre.**



[www.jarfallahus.se](http://www.jarfallahus.se)

**NATUR & MILJÖ PÄRMEN®**

**Del 1**

MEDVERKANDE MYNDIGHETER, FÖRETAG OCH ORGANISATIONER HAR GJORT SPRIDNINGEN AV NATUR & MILJÖPÄRMEN MÖJLIG

Ett speciellt tack till:  
Svanen, KRAV och Bra Miljöval



---



**DEN TREDJE VÄGENS LOGISTIK**

[www.fraktarna.se](http://www.fraktarna.se)

**Tillsammans med dig deltar vi i kretsloppet genom att**

- spara på naturresurserna
- minska sopberget
- återanvända och återvinna
- tillföra jorden näring genom kompost och avloppsslam
- hålla naturen gift- och skräpfri

*Järfälla Kommun*



Järfälla förskola och grundskola · Utbildnings- och kulturnämnden  
Barn- och ungdomsnämnden · Miljö- och stadsbyggnadskontoret  
Agenda 21-projektet · Teknik & Försörjning · Socialkontoret

---

När jag blir stor ska jag vara med i VM och sätta den i krysset...



**Hjälp barn med cancer**

För tjugofem år sedan var barncancer praktiskt taget obotligt. Idag botas ca 75 procent av alla cancersjuka barn. Detta tack vare forskning som lett till bättre behandlings- och vårdmetoder. Barncancerfonden fortsätter stödja forskning och andra insatser med sikte på att inga barn ska drabbas av cancer.



POSTGIRO: 90 20 90-0  
TELEFON: 08-661 56 40  
[www.barncancerfonden.se](http://www.barncancerfonden.se)



- INGÅR I ATLE -

**[www.kablema.se](http://www.kablema.se)**      **Tel: 08-580 206 00**

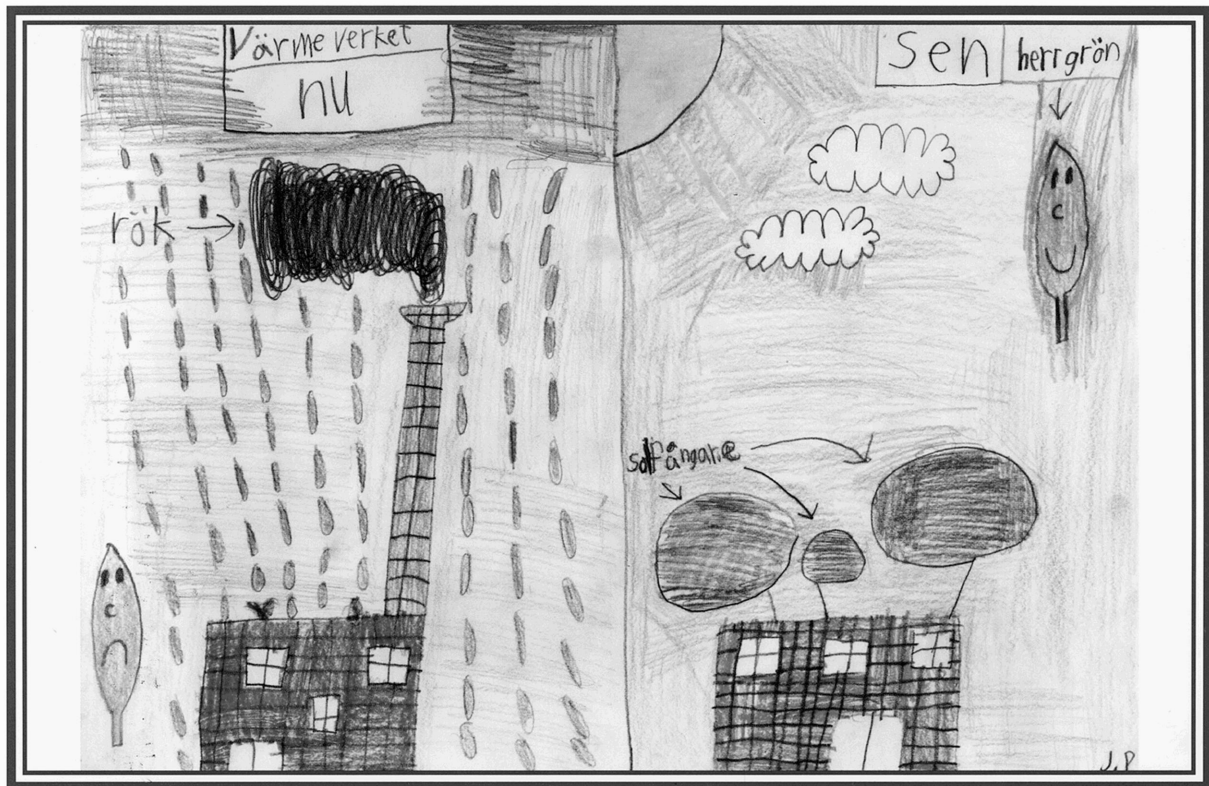
---

Tel 08-605 60 00



[www.pepp.nu](http://www.pepp.nu)  
[info@skolidrott.se](mailto:info@skolidrott.se)

図1 表紙に地域の企業名が書かれた学校の環境教育のテキスト（生徒用）



Tecknat av Jesper Parment, årskurs 5, Ystarens skola, Umeå.  
 Detta är ett av de bidrag som fick delat 2:a pris i Natur & Miljöparmens teckningstävling för klass 4-6 läsåret 2000/2001.

図2 ポストカードにした子どもが環境教育で描いた絵

てくださいと要請するという難しい課題もある。課題は心理的に重要であり、環境が手にとってわかるように、また面白くしなければならない。課題の中でプロジェクトをする時は、関連ある企業にスポンサーになってもらうこともある。企業も若者たちの考え方や価値観を知りたいし、対話の場を提供できるというメリットもある。

- 中高校生を対象にした「環境議会」がある。数年前に、高校3年生が長期に取り組み、重金属を回収する技術を開発して、「水のノーベル賞」で若者部門で優秀賞を得たこともある。
- 4日間のセミナーがあり、全国から200人の学生が参加する。グループに分け、それぞれが自治体に行き、環境の分析をする。このセミナーの目的はできるだけ課題を深く掘り下げ、大きな環境像を知ってもらうためである。また自分たちの市町村に帰った時に、ツールとして使える。
- このような活動に、スウェーデン環境大臣は3ヶ月に1回若い人の意見を聞く場を持ち、またEUの環境担当者マルゴット・ワルストロムは、若者のプロジェクトをEUの中に取り入れていきたいと考えているという。

### Ⅲ. 環境教育における多様な主体と協働

このように、スウェーデンにおいて実行されている環境教育は、主体が自治体、公立や私立の保育園・幼稚園、小学校、中学校、高校、大学の教育機関、企業、財団などの NGO など多様である。その実際に活動している施設や機関が単体でなく、主体として他の主体と結びつき、協働しているところが特徴的である。

自治体の議会や行政方針が実際の学校教育に結びついていること、保育園・幼稚園や学校の活動場所が校内だけでなく地域にあること、環境教育という特定の科目ではなくどの教科にもテキストや情報が使えるという科目との連携、大学と自治体の教育委員会の連携、自治体のデータベースの学校での利用という情報の共有、企業と学校教育の連携、インターネットを利用した他の国との情報共有などが見られる。自治体、学校、教育機関、地域の資源、企業活動、NGO が、その枠を超えて、協働することによって、形ではなく実際的な意識やライフスタイルの転換を促す環境教育を生み出している。日本における環境教育のステップアップを考えると、スウェーデンの環境教育における主体及び主体間の協働は日本における環境教育に今後重要な方向性を示すものである。

### Ⅳ. 環境教育の新たな関係性の創造の方向

#### 4.1 子どもから社会への幼児期からの環境教育

自分たちが住んでいる町や地域、そして地球がどのようなようになるかは、次世代の子どもたちにかかっている。しかし、それは現世代の大人がどのような生き方や生活、環境を求めるかによっている。つまり現在の人々のライフデザインが地球環境を決めていく。そのために、環境の重要性を認識した市民、自治体、企業、NGO による子どもへの環境教育の取り組みが緊急の課題となる。幼児期からの子どもに力点を置くのは、保育園・幼稚園、小学校で教育された子どもたちが、家庭に帰って話し、実行することで親たちに影響を与え、また学校から地域や世界へと広がっていくからである。環境への意識を変革しそれぞれが主体としてライフスタイルを変えていくには、子どもたちからスタートし、子どもたちが社会を変えていくように仕掛けるのが最も早い方法といえる。

#### 4.2 地域資源と情報の共有・創出による愉快的環境学習

環境問題を教えられるのではなく、自らが主体的であることが取り組みを創造的にする。楽しい活動や遊びの中で自ら興味を持ち、気づいていく、楽しく愉快的環境学習を創っていく必要がある。例えば、ブッシュルカ自治体のように指導員の乗った「移動する自然学校」や幼稚園周辺の森での環境教育のように、地域資源を利用し、環境課題を発見する。四季の変化に合わせ、水辺、里山、森林などに出向いて自分たちで生き物や水、草木、土などを調べてみる。また自然の道クイズを保育所、幼稚園、小学校の身近な自然を利用してルートを作る。学校の教員や地域の人たち、自治体、自然保護団体などのグループで、“子どもの関心を引き出すしかけ”を組み込んだマップや

ガイドブックを作成する。またインターネットなどで環境クイズを行い、学校単位で成績上位校やクラスを“環境ツアー”に招待するなど考えられる。日本では、学校外での活動や、地域の企業やNGOなど多様な団体や人々と共に学習することのむつかしさが解決を要する大きな課題である。

#### 4.3 環境情報のデータベースの共有と参加型環境活動

環境教育の方針としては、指示ではなく、みんなが自主的に参加する活動を作ることにある。次世代の子どもたちが自分の未来に希望を持てるような方法、大きな環境像を持ち自分たちだけでなくグローバルな目や気持ちを持てる方法を創出する。それには年齢層に応じた参加型の環境活動がある。

- 幼稚園、保育園、小学校に全校にコンポストを設置し、給食の食べ残しを微生物による分解の循環に関わり直接に体験する。
- 中学生や高校生のヤングレポーターを全国から募り、ある課題について地域の情報や意見を書き込めるホームページを創る。其のホームページは世界からアクセスできるようにして、世界中の中高生たちとある環境の課題について意見交換ができるようにする。
- 自治体で環境データベースを作成して公開する。自治体内の学校の生徒や教員も其のデータベースを使って分析や学習ができるようなシステムを整備する。
- EUのエコスクールやスウェーデンのグリーンフラッグのような、学校全体で取り組み、毎年検証しながら継続的に環境活動ができる日本のISO 14001の学校版を創る。
- ボルボ社のオーシャンレースでのプランクトン調査での即時的なデータや人とのアクセスは、子どもたちに地球環境への現実感を作り出す。

#### 4.4 創造的環境教育

これまでの環境教育は、熱意ある自治体職員や学校の教員また団体によって先導的に取り組まれてきた。企業もイベント等への参加はあるが、学校や直接次世代への関与はほとんど無い。これからは、それぞれの領域、枠をはずして協働する。環境に特別の関心の無い若年層や子どもたちにも直接触れるチャンスをつくる、クリエイティブな環境教育が求められる。

##### ● 地域企業のスポンサー型

プロテルマ社の環境教育の教科書のように、地域にある企業や自治体がグッドウィルでスポンサーになり、地域の学校に環境教育の教科書を配布する。

##### ● プロジェクト型

ある環境の課題を設定し、全国から募集して中高生グループがプロジェクトに参加する。このとき課題によっては、企業にスポンサーになってもらうシステムを創る。企業からも次世代の価値観や提案を知るために課題を出し、中高生グループを募集する方法も考えられる。次世代のアイデアからビジネスチャンスが生まれる可能性もある。

- スポーツ大会やロックコンサートなどでの環境キャンペーン型

若年層に人気があり、ライフスタイルに影響の大きい人たちによる環境キャンペーンをする。またそのスポーツやコンサートの運営では、循環利用でき、省資源、省エネルギー型の素材を使用する。

- 童話や昔話から“循環の教え”を発見する

科学的なデータによる環境教育のほか、童話や昔話の中から循環の考えを学ぶ方法もある。自然の循環の中で暮らしていた時代に、その暮らしの知恵と視線の厳しさと包容力を描いたものが多いからである。“お話”の中から環境視点を学び取り、自分の生活を子どもと共に見直してみる。

さて、環境教育はいよいよ、“かたち”から本気が問われる時代になった。以上のような環境教育を実行するには、基盤とシステムとサポートが必要になる。次世代の教育の大きな柱として「環境」が大切だと考えられていること、国や自治体の議決に関わる政治家が「環境」を重要な価値だと考えていることが基盤である。

次に環境教育の重要な要素は、意思決定プロセスであり、環境教育の方法そのものの中で、意思決定プロセスが入っている必要がある。多様な主体の協働もそこからはじまる。

また、具体的なサポート体制として、保育園・幼稚園から高校、大学、生涯学習まで、環境学習に関わる高度な専門知識と教育方法を学べる大学のコースを、“大学コンソーシアム”等で取り組むことを提案する。

#### 参考文献

カール＝ヘンリク・ロベール(1998)『ナチュラル・チャレンジ』(高見幸子訳)

Stima Johansson (2002) “LARARAHANDLEDNING/NATUR&MILJÖ PÄRMEN DEL3”, Protelma

Stima Johansson (2002) “LARARAHANDLEDNING/NATUR&MILJÖ PÄRMEN DEL3”, Protelma

Stima Johansson (2002) “LARARAHANDLEDNING/NATUR&MILJÖ PÄRMEN DEL3”, Protelma

Hall Sverige Rent (2001) “Naturligt Vis Läsårkatalog 2001-2002”

Natural Step (2001) “DET NATURLIGA STEGET”

Volvo Car Corporation (2001) “Car-Sharing Südbaden”

FRILUFTSFRÄMJANDET (2002) “ARBETSPLAN FÖR 1 UR OCH SKUR UTSIKTENS FÖRSKOLA, SKOLA FRITIDSHEM”